

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	18-3	
PDCA	主要事業名	障がい者医療費助成事業	部課名	福祉部国保年金課	担当	仲村	
					内線	383	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 3 - 1 - 3 単位施策： 障がい者福祉 全体事業期間： 令和 3年度 ~ 3年度 全体事業費等： 300,124 千円 会計 一般会計 歳出科目 03.01.01.02.50 3か年実施計画（当該年度事業費等）： — 千円						
	事業概要等	事業概要： 心身障がい者及び精神障がい者に対して医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業目的： 心身、精神障がい者に対して医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図る。					
		事業内容： 身体障がい者、精神障がい者手帳及び療育手帳所持者等に対し、医療費（保険診療分）の自己負担分を助成する。					
	問題点・課題等： 社会情勢の変化、施策の優先性、財政確保など総合的な判断により、持続可能な制度運営に努める必要がある。						
	予算額	主要事業とする理由					
	300,124 千円	医療費を助成することにより、経済的な負担を軽減し、適切に医療を受ける機会の確保、健康の保持・増進等の福祉の向上を図るため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費	事業の受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができます。					
	180,944 千円	目標値や目指すべき状態					
国費	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位			
0 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることができます。						
県費							
119,180 千円							
その他							
0 千円							
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果					
	299,183 千円	受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受けることを目的とした事業であり、令和3年度においては障がい者医療対象の受給者延べ17,499人、精神障がい者医療対象の受給者延べ18,502人に対し、医療費助成を行った。					
		成果指標					
		令和3年度	単位				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 受給資格者が医療費による経済的な負担等の影響を受けることなく、必要とする医療を適切に受ける機会を確保した。精神障がい者手帳1・2級所持者が精神病院への入院や、それ以外の病院への入院・通院をする場合、受給資格者が自立支援適用の精神通院を除き自己負担額を医療機関に支払い、市から自己負担額相当額還付する償還払いを行っているが、償還払いのために国保年金課での手続きが必要なため、受給資格者が国保年金課で手続きをする必要がある。					
	今後の事業の方向性	改善推進 精神障がい者手帳1・2級所持者の自己負担額について、令和5年度から償還払いを現物給付に変更し、対象者の手続きの負担を軽減する。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	⑧削減余地	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない

目標項目（予算計上時に作成）
予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用